

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名</p>	<p>浅羽町商工会（法人番号 6080405006125 ） 袋井市 （地方公共団体コード 222160 ）</p>
<p>実施期間</p>	<p>令和2年4月1日～令和7年3月31日</p>
<p>目標</p>	<p>(1) 経営改善普及事業（特に、税務にあつては自己申告、e-Tax 普及）の推進による小規模事業者の経営体質強化。 (2) 持続化補助金等の活用を図り経営の発展向上を目指す小規模事業者の事業計画策定の推進。 (3) 袋井市総合計画「活力みなぎる産業のまち」の推進。</p>
<p>事業内容</p>	<p>I. 経営発達支援事業の内容  1. 地域の経済動向調査に関すること  ・静岡新聞社・日経テレコムデータベース並びに静岡県商工会連合会調査の景気動向調査結果をホームページに公表する。  ・地区内金融機関との情報交換会により、管内の経済動向を把握する。  2. 経営状況の分析に関すること  ・経営の発展向上を図るため、専門家による経営状況の分析を実施する。分析結果については、当該事業者の事業計画策定につなげる。  3. 事業計画策定支援に関すること  ・専門家による個別相談会を開催し、事業計画策定を推進する。  4. 事業計画策定後の実施支援に関すること  ・職員による定期的なフォローアップの実施と専門家の派遣。  5. 需要動向調査に関すること  ・地域特産品の販路拡大に係るアンケート調査の実施。  6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること  ・ECサイトへの出品と隣接地域開催の商談会への出展推進。  II. 地域経済の活性化に資する取組に関すること  ・「あさばの軽トラ市」の開催。  ・行政との連携事業「袋井市ふれあい夢市場」「個店セミナー：まちゼミ」「個店めぐりスタンプラリー」等の開催。</p>
<p>連絡先</p>	<p>浅羽町商工会 〒437-1102 静岡県袋井市浅名979番地の1 TEL：0538-23-2440 FAX：0538-23-4879 E-mail：asaba-s@asaba.or.jp</p> <p>袋井市 産業環境部産業政策課 〒437-8666 静岡県袋井市新屋一丁目1番地の1 TEL 0538-44-3136 FAX 0538-44-3179 E-mail sangyou@city.fukuroi.shizuoka.jp</p>

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

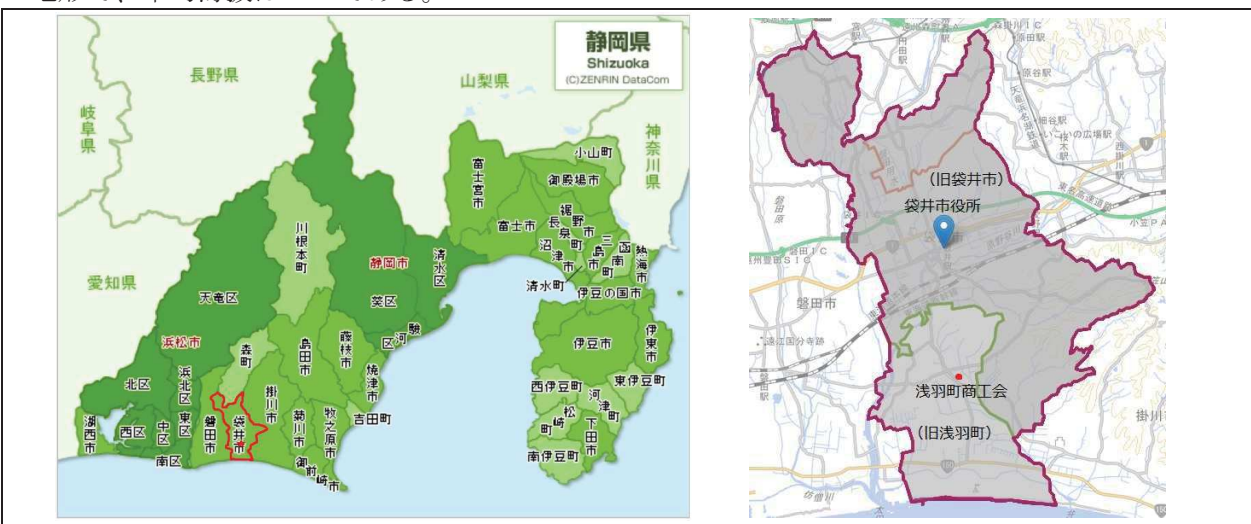
1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

①現状

浅羽町商工会が立地する袋井市は、東海道五十三次の中継点である袋井宿があった静岡県の西部に位置し、直近ではラグビーワールドカップ2019日本大会の日本対アイルランド戦において日本が歴史的勝利を収めた小笠山総合運動公園「エコパスタジアム」が立地する街としても有名となった。

当商工会地域は、平成17年の行政合併前の旧浅羽町をエリアとする太平洋に面した袋井市南部地域に位置しており、地積は28.31km、東西5.35km、南北7.23kmと南北に長い平坦な地形で、平均海拔は3mである。



当商工会地域の人口は、袋井市全域の人口が微増する中、東日本大震災を境に大きく減少しており、特に沿岸部は津波風評被害の影響を受け、人口の流出と不動産価値の下落が著しい状況にある。東日本大震災前後の袋井市全域と当商工会地域の人口推移は、次のとおりである。

〈東日本大震災前6年間の増減〉

地域/年	平成17年4月	平成23年4月	増減
当商工会地域	18,993人	18,967人	△26人
袋井市内全域	80,311人	83,398人	3,087人

〈東日本大震災後8年間の増減〉

地域/年	平成23年4月	平成31年4月	増減
当商工会地域	18,967人	17,896人	△1,071人
袋井市内全域	83,398人	83,836人	438人

基幹産業は稲作中心の農業で、袋井市の特産品である温室メロン・クラウンメロン栽培が盛んに行われている。もう一つの基幹産業であった別珍・コールテン等の繊維産業は、昭和50年に全事

業所の81.8%、会員の過半数を占めるほど盛んであったが、繊維産業の構造的不況を受け、この年をピークに衰退の一途をたどり、現在は7工場を数えるだけとなっている。

したがって、次の表のとおり会員数にあまり変化がない中、会員の過半数以上は様変わりした状況となっている。

〈昭和55年以降5年毎の会員数と昨年度末会員数〉 (件)

年度(末)	会員数	小規模事業者数
昭和55年	445	420
昭和60年	424	401
平成2年	404	374
平成7年	402	350
平成12年	419	355
平成17年	405	343
平成22年	398	336
平成27年	407	349
平成30年	399	335

また、当商工会地域の過去10年間の業種別の商工業者数は、次の表のとおり当商工会の会員数減少と同様に、年々減少傾向にある。

〈業種別の商工業者数の推移〉 (件)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融業 保険業	運送業 通信業	電気業 水道業	不動産業	サービス業	合計
H21年	115	149	10	89	3	31	0	7	160	564
H22年	115	142	9	88	3	31	0	7	161	556
H23年	117	138	7	88	4	31	0	11	161	557
H24年	124	129	6	84	4	35	0	9	150	541
H25年	127	123	7	85	4	37	0	18	158	559
H26年	132	114	9	79	5	35	0	16	162	552
H27年	133	110	9	79	5	35	0	15	158	544
H28年	131	109	9	77	5	35	0	14	157	537
H29年	130	106	9	75	5	35	0	11	159	530
H30年	130	102	9	73	5	35	0	11	153	518

当商工会地域における業種別の景況感は、建設業では中堅の建設業2社にあっては、民間企業からの受注は減少しているものの横ばい状況にある。当商工会の会員事業所の大多数を占める小規模な大工、土木等の建築・建設関連業者にあっては、受注が減少しており大変厳しい状況にある。

製造業にあっては、リーマンショックの後遺症からは脱却しているものの、人手不足が大きな課題となっている。人出不足は、建設業においても同様であり、製造業にあっては大手企業にとどまらず中小・小規模事業者においても深刻な状況にある。

商業・サービス業においては、コンビニエンスストアのようなチェーン店を除く地域商業者に

あつては、その数も少なく特色もないため、非常に厳しい状況にある。

このことは、当商工会地域である旧浅羽町が、昭和31年、旧浅羽4か村が合併して誕生した町であり、商店街も無く当時の旧村単位に小規模な個人商店が点在している状況が現在も続いていることや、浅羽4か村合併時には11,325人であった人口が、昭和45年には9,824人に減少し、店を広げる、従業員を雇用する、後継者を育てる等の環境ではなかったことが要因となっている。

当商工会における袋井市の第2次総合計画（平成28年度からの10年間）の推進については、袋井市との連携を図り、次のとおり推進している。

政策の取組1にある「産業の新たな展開の推進」では、袋井市に立地する静岡理科大学との連携を図る「袋井市産学官連携推進協議会」に加盟し、袋井市内の産業発展を推進している。

取組2にある「戦略的な観光の推進」においては、袋井市観光協会に所属する当商工会地域の「浅羽まちおこし部会」事業の支援、地域特産品の浅羽ブランドである「遠州あさばそだち」の推進のほか、袋井市の特産品等を広くPRするための組織である「ふくろい宣伝隊事業推進協議会」にも参加するなどして、袋井市の観光振興事業を推進している。

取組の3にある「経営力の高い農業の振興」では、特産品開発において、純米吟醸あさば一万石における山田錦米、まるごと豆腐（豆腐）における大豆、B級グルメ遠州おはたき肉巻きにおけるもち米等、いずれも地元産の農産品を活用するなど、農商工連携を推進している。また、袋井市農業振興会主催の袋井市農商工交流会にも参加するなどして、農業と商工業の連携にも力を入れている。

取組の4にある「魅力的な商業の振興」では、袋井市、袋井商工会議所との連携による「まちゼミ」「個店めぐりスタンプラリー」の推進や地域特産品の開発による商業振興を推進している。

取組5「雇用環境の充実」においては、袋井市、袋井商工会議所並びに磐田市及び磐田市内の商工団体との連携により「就職フェア」「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」を共同開催している。

## ②課題

当商工会地域の商業は、①の地域の現状で記述した通り旧村単位に小規模な個人商店が点在する、長年にわたって人口の減少が続いた、後継者が育っていない等の要因の他、事業主の高齢化、農村地域特有の車両保有台数や道路網の整備等による購買力の流出、コンビニエンスストアの乱立等の要因もあり、近年廃業する店が増加している。また、後継者がいない廃業予備軍も多数存在する。これらに加え、津波風評被害による人口減少、農地の固定化（農地のほとんどが優良農地）等も将来を展望できない理由となっている。

次の表のとおり、過去5年間では小売飲食業者の退会が最も多くなっている。また、退会理由は廃業がほとんどとなっている。

〈過去5年間の退会者の業種別推移〉

(件)

年 度	製 造	建 設	小売飲食	卸 売	サービ	その他	合 計
H26	4	0	2	1	3	0	10
H27	3	3	8	0	5	0	19
H28	2	7	4	0	4	0	17
H29	4	6	5	0	3	1	19
H30	5	3	4	0	2	2	16
合 計	18	19	23	1	17	3	81
%	22.2	23.5	28.4	1.2	21.0	3.7	100

(過去5年間の退会理由) (件)

年 度	廃 業	その他	合 計
H26	7	3	10
H27	18	1	19
H28	13	4	17
H29	17	2	19
H30	16	0	16
合 計	71	10	81
%	87.7	12.3	100

旧浅羽町時代には、行政等とともに農地や海岸等を利用したイベントを実施し、当商工会では、その際に販売する地域特産品の開発を積極的に支援した。平成9年、商業者有志による手作りソースが開発され、それ以降特産品開発は活発化した。これらの特産品開発をきっかけに地産地消のアグリレストランを併設した地元農産品や特産品を販売する道の駅風施設「どんどこあさば」が当商工会指導により平成17年に誕生した。

商工会が関与する地域イベント並びに地域特産品開発の推移は、次の表の通りである。

(当商工会が携わったイベント事業の推移)

実施期間	事 業 名	内 容
S56年～現在	浅羽町産業祭～袋井市ふれあい夢市場	産業PR
H5年～9年	コシヒカリとマスクメロンオーナー事業	観光振興
H7年	菜の花まつり	観光振興
H7年～24年	あさっぱら市(朝市)	商業振興
H8年～19年	コスモスまつり	観光振興
H8年～19年	海岸まつり	観光振興
H13年～17年	みんなのお店開設	アンテナショップ
H14年～25年	軽便ウオーク	観光振興

(当商工会が主導して開発された地域特産品)

開 発 年	地 域 特 産 品 名
H9年	手作りソース
H10年	吟醸あさば一万石
H11年	黒大豆納豆
H12年	まるごと豆腐(豆腐)、まるごと豆乳、豆腐ケーキ 純米吟醸あさば一万石
H18年	芋焼酎幸浦(黒ラベル)
H19年	お茶カレー、どんきちまんじゅう
H23年	芋焼酎幸浦(赤ラベル)
H24年	B級グルメ遠州おはたき肉まき
H25年	浅羽きなどら、命山守袋(非常時持出し袋)
H29年	袋井どまん中てぬぐい

袋井市では、市内の特産品開発を強力に推し進めるため、行政自ら「袋井市のお土産品」を開発するとともに特産品開発事業費補助金制度を創設した。このように、行政も一体となった「特産品開発」が当商工会の強みとなっている。

製造業にあっては、昭和62年度の企業誘致を最後に進出企業はなく、新たに企業誘致を進めるに当たっても企業の海外志向が強く、また、軟弱地盤が多い、農地が固定化している、津波の恐れ大等の理由もあって、袋井市における企業誘致は現状のところ旧袋井市内だけとなっている。

創業、事業承継にあっては、ここ数年は小規模建設業（土木・造園業）等の独立開業者の商工会加入が増えている。また、今年に入り老舗割烹料理店の親族外事業承継が1件成立するなど、明るい兆しもある。

ただ、当地域にある空き店舗や空き工場等は、田舎である故、住居と併設しているとか屋敷内にある等、親族外事業承継が難しい状況にある。

## （２）小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

### ①10年程度の期間を見据えた振興の在り方

当商工会は、会員数400前後の小規模事業者が多数を占める田舎の商工団体であり、金融、労務、経理を中心とした経営改善普及事業に重点を置き指導を実施するほか、業種別組合等の指導、業務委託を受けているサービス券発行団体、青色申告会等の指導を推進してきた。

金融指導は最近の経済状況を反映しあっせん件数は少ないものの、税務指導にあっては平成30年分確定申告において小規模事業者335会員中263件（78.5%）の所得税確定申告指導を、そのうちの78%にあたる205件のe-Tax送信を実施した。

このように、小規模事業者が多数存在する当地域においては、金融・税務・労働等の従来型の経営改善普及事業の指導を希望する事業者が多い。その中でも事業承継やe-Tax、労務管理等の新しく専門的な指導を必要とする内容が多くなってきていることから専門家派遣等の指導体制を継続的に推進し、小規模事業者の持続可能な経営体質の強化を図ることを第1の目的とする。特に、財務分析の可視化が可能となるよう記帳の機械化や記帳の自計を推進する。

事務局長を含め職員6名体制ではなかなか難しいものの、従来の経営改善普及事業の指導は、質・量とも継続する中、新たな商工会の指導事業である経営革新認定申請指導、持続化補助金や静岡県独自の経営力向上事業費補助金の申請指導を、決算確定申告の指導実績や経営指導員の巡回指導を基に課題を持つ小規模事業者の掘り起こしを実施し推進していく。これらの推進にあたっては、袋井市内にサテライトオフィスをおく静岡県よろず支援拠点や静岡県事業引継支援センター、静岡県商工会連合会の広域指導センター等の指導機関との連携を強固にし、小規模事業者の事業計画策定、事業承継、創業等の支援にあたり、当地区における商工業者の衰退を食い止めるとともに、小規模事業者の持続的な経営の発展を推進し、地域のリーダー的存在となる小規模事業者の育成を目指すことを、第2の目標とする。

### ②袋井市総合計画との連動制・整合性

袋井市総合計画にある「産業の新たな展開」に向けては、「袋井市産学官連携推進協議会」の委員並びに企画運営委員として参画し、新しい産業の展開を袋井市並びに袋井商工会議所とともに推進する。

衰退が著しい小規模な小売飲食業者に対しては、袋井市総合計画の「魅力的な商業の振興」を目指し実施している「まちゼミ」「個店めぐりスタンプラリー」の推進を袋井市担当課との連携協力を図り推進するとともに、当商工会の強みである地域特産品開発と浅羽ブランドによる販路拡大事業に重点を置き、大型店や専門店との差別化を図ることによるお得意様確保を推進する。

袋井市における観光振興にあっては、袋井市並びに袋井市観光協会との連携を図り、当商工会地域で活動を展開する「浅羽まちおこし部会」事業を積極的に支援する。

### ③商工会としての役割

地域の総合経済団体である当商工会にあっては、商工会の設立使命である経営改善普及事業並び

に経営発達支援事業を、地域の小規模事業者の経営に寄り添い役職員一丸となって強力に推進することにより、小規模事業者の自立可能な経営体質の強化と持続可能な経営発展を図り次代のリーダーを育成することにより、袋井市の総合計画にある「活力みなぎる産業のまち」を推進する。

### (3) 経営発達支援事業の目標

①小規模事業者の高齢化や後継者がいないなどの理由で廃業が増加する中、少しでも長く継続的な事業経営が可能となるよう役職員一丸となって経営改善普及事業を推進する。特に、税務指導においては、記帳の機械化、自己申告並びにe-Taxの本人送信の普及を図り、小規模事業者の自立可能な経営体質への強化を目指す。「新規」

②当地域の発展には、持続化補助金等の活用を図り経営の発展向上を求める小規模事業者の育成が必要であるため、その事業者の課題解決に向けた事業計画策定支援を強力に推進し、地域経済における次代のリーダー養成を図る。「継続」

③袋井市総合計画にある「活力みなぎる産業のまち」を推進するための事業を実施する。「継続」

### (4) 目標の達成に向けた方針

①持続可能な小規模事業者の事業経営を支えるため、商工会の使命である経営改善普及事業を質・量とも継続し積極的に推進するとともに、減少する地区内小規模事業者数を維持するため、次の事業を実施する。各々の支援事業を実施するにあたっては、静岡県よろず支援拠点、静岡県事業引継支援センター、静岡県連合会広域サポートセンター等の専門家派遣を活用し実施する。

- ・自立を図るための経営サポート（税務・労働保険等の事務事業支援）
- ・事業承継支援
- ・創業支援

②事業経営の発展向上を求める小規模事業者にあっては、上記①に記載した専門家を活用するとともに、地域の支援機関でもある金融機関とも連携し、次の事業を積極的に推進する。

- ・経営分析
- ・需要動向調査
- ・事業計画策定支援
- ・持続化補助金等申請支援
- ・経営革新計画作成支援
- ・各種施策の情報発信

③袋井市の総合計画目標達成のためには、袋井市との連携事業である「まちゼミ」「スタンプラリー」「産業展示会出展事業費補助事業」「就職フェア」「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」等の事業を推進するとともに、次の事業を実施する。

- ・袋井市産学官連携推進協議会事業
- ・空き店舗、空き工場情報の収集・発信とその活用推進
- ・産業展示会等への出展支援
- ・特産品等の販路開拓支援（浅羽ブランドの推進）
- ・袋井市観光協会並びに浅羽まちおこし部会事業の支援

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

### I. 経営発達支援事業の実施期間（ 令和2年4月1日～令和7年3月31日 ）

#### I. 経営発達支援事業の内容

##### 2. 地域の経済動向調査に関すること

###### (1) 現状と課題

[現状] 当商工会の経営指導員2名は、全国連の中小企業景気動向調査並びに静岡県商工会連合会の小規模企業景気動向調査の調査員として活動しているため、全国連等からの報告書に必ず目を通し商工会HPに掲載している。支援機関等からの情報収集としては、日本政策金融公庫浜松支店との協議会、磐田税務署並びに東海税理士会磐田支部会との研修会等における資料提供やハローワーク磐田からの雇用情勢に係る月報、並びに地区内金融機関3行の支店長との金融連携支援会議開催による地域情報等を巡回指導等に活用している。また、第1期の経営発達支援計画に記載し袋井商工会議所共催にて実施した消費動向調査（お買い物調べ）については、報告書を作成し会員商業者に配布するとともに商工会HPに掲載し、地区内の幅広い小規模事業者に公表した。

[課題] 第1期の当商工会における経営発達支援計画の目玉であった消費動向調査事業は、消費者からの商業全般に係る意見や特産品に対する評価等は参考になったものの、市内及び近隣地域への大型店等の出店や道路網等の新設整備等も無い状況にあり、消費動向に変化がなく毎年実施する事業ではなかった。

今期は、当商工会地域における小規模事業者の景況感と比較でき、安易に読み取れる調査内容とする。

###### (2) 事業内容

①地域商業の発展向上、特に特産品を活用した個店による売上向上に向け、袋井市が地元の静岡新聞社並びに日経テレコムと提携を結び活用を推進しているデータベースを活用し、地域の経済動向分析を行い、年1回、公表する。（新規事業）

【調査対象】 商業振興に関する次のデータ

【調査項目】 人口・世帯動向、景気動向指数、家計調査、百貨店・スーパー販売額、スマホ決済調査、CVS・専門店・小売業調査等

【調査手法】 袋井市が管理するデータからの抽出

【分析方法】 当会職員によるデータの取りまとめ等

②経営指導員が調査を担当し、静岡県商工会連合会が取りまとめる小規模事業者全般にわたる景気動向調査結果を、毎月、公表する。（継続事業）

③支援機関である地区内金融機関3行との金融連携支援会議を開催し、地区内小規模事業者の景況感や経済動向について協議する。その会議結果については、理事会において、年1回、報告する。（継続事業）

###### (3) 成果の活用

①静岡新聞社及び日経テレコムのデータベースにおける特に小売業者に必要とされるデータを抽出し、当会HPに掲載することにより、広く小規模事業者に周知する。



②地区内小規模事業者の景気観との比較が容易にでき経営の判断材料となるよう、静岡県商工会連合会における景気動向調査結果を当会HPに掲載し広く小規模事業者に周知する。

③正副会長、事務局長、経営指導員2名が出席する会議とし、会議結果は会長より理事会に報告し役員による情報の共有化を図るほか、経営指導員による小規模事業者への金融あっ旋、経営革新計画支援等の経営支援につなげる。また、ものづくり補助金・持続化補助金並びに静岡県独自の経営力向上事業費補助金に係る情報交換を実施することにより、ものづくり補助金は金融機関、その他は商工会が支援する等のすみわけを行い連携した支援を実施する。

#### (4) 目標

	現行	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
1) 公表回数	一回	1回	1回	1回	1回	1回
2) 公表回数	12回	12回	12回	12回	12回	12回
3) 開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回

### 3. 経営状況の分析に関すること

#### (1) 現状と課題

[現状] 小規模事業者の経営分析にあたっては、講習会への参加者、業種別組合等の会議において経営分析を必要とする小規模事業者を掘り起こすとしていたが、実際には経営指導員による巡回指導や金融あっ旋、税務指導等の経営改善普及事業の指導延長線での経営分析指導が中心となっている。

[課題] 小規模事業者故、事業主にあつては日々の経営活動に追われて、経営上の課題（経営を発展向上する、後継者に引き継ぐ、縮小する等）解決はどうしても後回しになり、問題が発生してから相談となっている。

今期は、全職員による小規模事業者への積極的なアプローチによる掘り起こしを実施する。

#### (2) 事業内容

##### ①経営分析を必要とする小規模事業者の掘り起こし

従来通りの経営改善普及事業の支援において、小規模事業者への積極的なアプローチを全職員により実施し、担当職員から経営指導員に連絡する等して、経営分析（課題解決）を必要とする小規模事業者を掘り起こす。（継続事業）

##### ②経営分析の内容

【対象者】職員がアプローチする販路拡大に意欲的に取り組む小規模事業者等

【分析項目】財務分析（売上高、経営利益、損益分岐点、粗利益率等）

SWOT分析（強み、弱み、脅威、機会等）

【分析手法】経営指導員及び静岡県よろず支援拠点や静岡県商工会広域指導センター等の専門家による分析。

#### (3) 成果の活用

①分析結果は、専門家による意見を付して当該事業者へフィードバックすることにより、事業計画の策定等に活用する。

②当該事業者へのフィードバックにおいては、経営指導員も同席の上実施する。また、その結果をデータベース化し職員間で情報共有するとともに、他の職員のスキルアップにもつなげる。

#### (4) 目標

	現行	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
分析件数	1 4 件	3 0 件	3 0 件	3 0 件	3 0 件	3 0 件

### 4. 事業計画策定支援に関すること

#### (1) 現状と課題

[現状] 従来の事業計画策定支援は、金融あっ旋や持続化補助金等の申請にあたっての作成を中心に実施してきた。また、隣接商工会との共催にて事業計画策定セミナーを実施したが、個別相談を求める小規模事業者が多いため、ここ数年は指導員及び静岡県よろず支援拠点や静岡県商工会広域指導センターの専門家による個別指導に重点を置き実施している。

[課題] 本年、小規模事業者であっても親族外事業承継が成立したことや、静岡県独自事業である経営力向上事業費補助金申請、働き方改革関連法改正による労務管理の改善、消費税制改正によるインボイス制度の導入予定等、小規模事業者を取り巻く経営環境が大きく変化しており、小規模事業者にあっても経営体質の改善が重要であるため、事業計画策定への理解を深めて頂くことが課題となっている。

#### (2) 支援に対する考え方

- ①上記1で記述した通り、事業承継や各種の補助金申請、労務管理・記帳・税務の改正等に対応するためには経営の体質改善が重要であることを周知し、経営分析を実施した小規模事業者の5割程度の事業計画策定を目指す。
- ②事業承継支援対策としては、静岡県事業引継支援センターと連携し、プッシュ型の事業承継指導を実施する。
- ③小規模事業者が多数廃業する中、新たな事業者を育成し小規模事業者の減少を食い止めるため、創業に係る支援を積極的に実施する。

#### (3) 事業内容

- ①経営分析実施者を対象に専門家による個別相談会を開催する。相談にあたっては、担当経営指導員が帯同し、経営指導員及び専門家による指導のフォローアップを実施し、確実な計画作成につなげる。(継続事業)  
【募集方法】経営分析実施者宛DM及び巡回訪問  
【開催回数】6回/年  
【参加者数】3名/回  
【講師等】静岡県よろず支援拠点、静岡県商工会広域指導センター等の専門家
- ②経営指導員の巡回指導等により、事業承継に課題を持つ小規模事業者を抽出し、静岡県事業引継支援センターとの連携によるプッシュ型の個別相談会を開催する。(新規事業)
- ③創業支援に関しては、従来通り隣接の商工会との共催による「創業塾」を年1回開催し、専門家による創業に必要な事業計画策定等を支援する。(継続事業)

#### (4) 目標

	現行	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
事業計画策定件数	11件	15件	15件	15件	15件	15件

#### 5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

##### (1) 現状と課題

[現状] 現状、事業計画策定後の小規模事業者へのフォローアップは、不定期で回数は少ないものの経営指導員2名が確実に実施している。

[課題] 小規模事業者の確かな計画実行には、計画策定直後とその後の定期的なフォローアップが重要となっているため、今期は、フォローアップ指導回数を計画的に定め実施する。

##### (2) 事業内容

- ①全ての事業計画策定事業者へのフォローアップは、計画策定事業者ごとに指導回数を年5回と定め実施する。(既存事業改善)
- ②事業計画策定事業者からの要望や計画にズレが生じている場合等には、担当した専門家の再度の派遣を臨機応変に実施する。(既存事業改善)
- ③年度末に策定された事業者へのフォローアップは、次年度計画に盛り込むこととする。(既存事業改善)

##### (3) 目標

	現行	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
フォローアップ対象事業者数	17社	12社	13社	14社	14社	15社
頻度(延回数)	22回	60回	65回	70回	70回	75回
売上増加事業者数	1社	4社	4社	6社	6社	6社
利益率5%以上増加の事業者数	1社	4社	4社	6社	6社	6社

#### 6. 需要動向調査に関すること

##### (1) 現状と課題

[現状] 特産品開発が強みである当商工会では、特産品経営者会議を開催し、開催当初の軽トラ市の開催計画策定やお買い物調べにおけるアンケート調査結果の報告等を実施してきた。また、多くのイベントや大型店の特設ブース等に出店し、大いに特産品をPRしてきた。

[課題] イベント等では良好な売上を確保し需要があることが確認できたものの、個店への誘客につながらないなどの課題が見られた。

今期は、個店での売上貢献への調査や特産品そのものの個店での売上向上に向けた改良等の調査を実施する。

## (2) 事業内容

①当商工会では多くの特産品が開発されているが、その中で代表的な「まるごと豆腐」「純米吟醸あさば一万石」「B級グルメ遠州おはたき肉まき」に的を絞り、その中でも取扱高の高い中心的な個店における需要動向調査を実施する。

具体的な実施方法としては、地区内において開催する軽トラ市会場において、来場者アンケートを、年1回実施する。(新規事業)

【サンプル数】来場者50名

【調査項目】特産品知名度、販売店舗知名度、特産品への感想(味、価格、パッケージ、贈答品としてのイメージ)等

【調査手法・手段】来場者への試飲・試食を実施し、経営指導員等による聞き取り調査を実施する。

【分析手法・手段】聞き取りを実施した経営指導員とともに静岡県よろず支援拠点や静岡県商工会広域指導センター等の専門家の意見を聴き分析を実施する。

【分析結果の活用】分析結果については、経営指導員から特産品販売事業者に直接フィードバックし更なる改良等につなげる。分析結果の報告並びに改良等の指導には、必要に応じ専門家も交えて実施することとする。

## (3) 目標

	現行	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
調査対象事業者数	一社	5社	5社	5社	5社	5社

## 7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

### (1) 現状と課題

[現状] 家族経営の小規模事業者が多く、イベント等への出店は多数実績があるものの、展示会、商談会等への出展実績は少ない。袋井市が創設した産業展示会出展事業費補助事業があるものの、利用頻度はあまり芳しくない状況にある。

特産品等の販売においては、各イベントでの評判や売上実績は良好なもの、地区内及び地区外における知名度は依然として低い。純米吟醸あさば一万石については、チラシの広域配布により新たな需要が広がっている。

[課題] 静岡県西部地域における信用金庫等主催の商談会等への出展実績があるものの、その他の展示会や商談会には経験が少ないため出展は無い。そのため、展示会・商談会出展への経験作りが重要となっている。

今期は、特産品の個店売上向上に向けて、あさば一万石における広域的なチラシ配布が大きく貢献している実績を踏まえ継続的に実施するとともに、他の特産品においても同様な情報発信を実施する。

### (2) 事業内容

①中華人民共和国の大手企業からの輸出依頼がある「純米吟醸あさば一万石」については、現在、袋井市のふるさと納税返礼品ともなっているため、酒販の通販免許等の課題もあるものの、「あさば一万石」取扱店でのECサイト出店を計画する。計画実行にあたっては、専門家の指導をいただき、パソコンや通販事情に詳しい商業担当の経営指導員が指導に当たる。(新規事業)

②地元信用金庫が主催する商談会に、当面は出展実績のある2件の出店を支援し、徐々に出店件数を増やし成約件数の増加を図る。また、袋井市の産業展示会出展事業費補助事業の推進を図るため、情報提供も併せて積極的に実施する。(継続事業)

【商談会名】「浜松磐田信用金庫とおとうみセレクション

【出展社数】91社

【バイヤー数】70社

【来場者数】432名

③特産品の個店販売を強化するため、チラシの広域配布、個店へのPR看板の設置、浅羽ブランドによる販売強化のための共通レジ袋の作成等を実施し、各店での売上向上につなげる。(継続事業)

### (3) 目標

	現行	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
1) ECサイト 出店	—社	1社	1社	1社	社	社
売上額/社	—件	5万円	5万円	5万円	10万円	10万円
2) 県西部開催 商談会出展	—社	2社	2社	3社	3社	4社
成約件数/社	—件	1件	1件	1件	2件	3件
3) 特産品 取扱店支援	4社	4社	4社	4社	5社	5社
平均売上 アップ率	3%	3%	3%	5%	5%	5%

## II. 地域経済の活性化に資する取組

### 8. 地域経済の活性化の取組に関すること

#### (1) 現状と課題

[現状] 当商工会では、旧浅羽町時代の浅羽町産業祭から継続実施され39回目の開催を迎える袋井市ふれあい夢市場(袋井市を含む実行委員会主催)、あさば納涼祭(商工会青年部・JA遠州中央浅羽青年部主催)、あさばの軽トラ市(商工会主催)、お月見コンサート・もっと知ろう袋井!スタンプラリー(観光協会主催)等の地域活性化イベントに主体的にかかわっており、各種団体との連携を深めている。

商業振興に係るイベントとしては、袋井市並びに袋井商工会議所との連携による「個店セミナー:まちゼミ」「個店めぐりスタンプラリー」を実施しており、当商工会からも多数の商業者が参加している。

広域連携としては、隣接の磐田市並びに磐田市内の商工団体とともに「いわた・ふくろい就職フェア」「ふくろい・いわた高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」を開催し、市内企業の雇用確保を図っている。当商工会からは、出展企業は少ないものの年々参加企業は増加している。

[課題] 当商工会だけでは、予算的に多くのイベントを開催できない状況にあり、様々な団体との連携により実施してきているが、地域最大のイベントである袋井市ふれあい夢市場に係る袋井市予算の削減が求められる等課題が生じている、

また、行政合併以降、市(町)外に向け発信してきたイベント(コスモス祭、海岸まつり、軽

便ウオーク)が中止されたことにより、地元において特産品等の需要動向を調査する機会が少なくなった。

平成27年度に開始された「あさば納涼祭」等、他団体との連携事業を模索して、地域経済の活性化につなげる。

## (2) 事業内容

### ①袋井市ふれあい夢市場：年1回(既存事業)

旧浅羽町地域最大のイベント。商工会、袋井市、JA遠州中央、農業経営者協会、社会福祉協議会及び会場であるメロープラザ関係者等による実行委員会を組織し、各実行委員会に所属する団体等が事業所紹介や商品販売等にて出展。

当商工会は、昭和56年開催の浅羽町産業祭時代から行政とともに中心的な役割を担い参加してきた。袋井市との合併後は、当商工会が実行委員会事務局を担当し、開催内容等を検討するため、年5回、実行委員会を開催している。

### ②あさば納涼祭：年1回(既存事業)

昭和50年代まで青年団が実施していた盆踊り大会を懐かしむ当会青年部が、JA遠州中央浅羽青年部に呼びかけ、平成27年に開催。

両青年部が交替して事務局を務め、来場者アンケートを実施するなどして年々地域の家族連れなどで賑わう華やかなイベントとなっている。当商工会商業者の出店も多くなってきている。

### ③あさばの軽トラ市：年3回(既存事業)

袋井市(旧浅羽町を含む)と商工会の共催事業として平成7年から平成24年まで続いた「あさばら市(軽トラ朝市)」を、伴走型小規模事業者支援事業により平成27年に「軽トラ市」として復活。開催会場は、多くの来場者を見込め相乗効果が期待できる地区内唯一のショッピングセンター駐車場とした。予想した通りの来場者があり、特産品等の需要動向調査も期待できる事業となった。出店者は、今までの朝市とは異なり、大工、鍼灸院、造園業など様々な業種が参加しており、毎回15店舗前後で推移している。今後は、30店舗まで広める計画。

開催日時・出店募集等については、商工会商業部会長、駐車場管理者及び担当経営指導員との協議会を実施している。今後は、出店者がある程度固定次第、出店者による実行委員会組織を立ち上げ、実行委員会が企画運営する事業とするよう計画中。

### ④お月見コンサート：年1回・もっと知ろう袋井！スタンプラリー：年1回(既存事業)

旧浅羽町時代に、行政と商工会が主体となって観光事業を起こす「浅羽まちおこし協会」を設立。その後の袋井市観光協会との合併により、協会の一部会(浅羽まちおこし部会)として実施するイベントとなった。当商工会では、事務局長が浅羽まちおこし部会の事務局的支持を担当し、年4回の運営委員会を開催するなどして、当地域の観光振興に努めている。

- ・お月見コンサート：お寺の本堂を会場に、主に県西部地域等で活躍する音楽家によるコンサート。毎年、100名超の聴講者で賑わう秋の風物詩となっている。今年で10回目を数える。

- ・もっと知ろう袋井！スタンプラリー：小中学生及びその家族を対象に、地区内4カ所の名所旧跡等をポイントとしたスタンプラリー。スタンプラリー参加者は、ふれあい夢市場の会場で行われる抽選会に参加できる等のふれあい夢市場との相乗効果を図っている。

### ⑤個店セミナー：まちゼミ：年2回(既存事業)

愛知県岡崎市発祥の「まちゼミ」を袋井市、袋井商工会議所との共催により開催。多くのお店のファンづくりに貢献している。当商工会からも多くの事業者が参加している。年1回の反省会を開催し、次年度の開催計画につなげている。

⑥個店めぐりスタンプラリー：年1回（既存事業）

上記同様、袋井市と袋井商工会議所との共催により開催。市内100店舗ほどが参加するほど、お店のPR事業として好評を得ている。3団体の担当者会議を開催し推進している。

⑦いわた・ふくろい就職フェア：年1回（既存事業）

市内企業の雇用確保、人手不足対策を目的に、広域的に多数の学生達を呼び込むため隣接の磐田市と連携して実施。近年の売り手市場の就活事情を反映し、年々来場者が減少傾向にあることが課題となっており、本年度はこれまでに7回の担当者会議を開催し、インターンシップ等の実施を検討。

⑧ふくろい・いわた高校生と企業を結ぶ合同企業説明会：年1回（既存事業）

開催理由は上記⑦同様で、人手不足を反映し企業の参加者数が増加しており、会場を変更する等の対応が必要となっている。

就職フェア、合同企業説明会とも、参加する企業が当商工会も含め年々増加しており、袋井・磐田両市内の企業にとって重要な事業となっている。担当者会議は、上記の会議に併せて実施している。

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

#### 9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

##### (1) 現状と課題

[現状] 当商工会では、これまで経営改善普及事業や経営発達支援事業を実施するにあたり隣接商工会、行政、日本政策金融公庫浜松支店、磐田税務署、東海税理士会磐田支部、静岡県よろず支援拠点、静岡県事業引継支援センター、地区内金融機関等との連携による支援強化を図るため、これらの支援機関との間で開催される情報交換会等へ経営指導員を中心に参加している。

[課題] 多くの情報交換会等に職員を参加させたいと考えているが、事務局長を含め6名体制であるため、担当する全ての職員出席が難しくなっている。

##### (2) 事業内容

①袋井市産学官連携推進協議会：年2回（既存事業）

袋井市内に立地する静岡理工科大学と連携することにより、袋井市内の産業振興を図るために設立された袋井市産学官連携推進協議会に会長と事務局長が参加。袋井市担当者との企画運営部会には、経営指導員2名が参加している。

②小規模事業者経営改善貸付推薦団体連絡協議会：年2回（既存事業）

小規模事業者を対象とする金融制度である小規模事業者経営改善資金の健全な推薦と運営を図るため、日本政策金融公庫浜松支店が主催する会議であり、事務局長、経営指導員が出席している。本協議会では、日本政策金融公庫浜松支店管内の景気動向や金融情勢、会議所地域を含めた小規模事業者の事業動向等の発表や意見交換が行われ、当地区小規模事業者の経営指導につなげている。

③磐田税務連絡協議会：年4回（既存事業）

税理士会や商工会議所等が参加する磐田税務連絡協議会に磐田税務署管内の3商工会を代表して出席。納税意識の高揚、青色申告制度やe-Taxの普及等の税務事業の実施を通じて小規模事業者への正しい税務指導につなげている。

- ④静岡県よろず支援拠点連絡協議会：年1回（既存事業）  
静岡県よろず支援拠点が主催する連絡協議会等に参加し、各支援機関が実施している事業の進捗状況を把握するなどして、当商工会の相談支援事業につなげている。
- ⑤連携創業支援機関連絡会（年2回）・ふくろい市創業支援ネットワーク（年2回）（既存事業）  
静岡県事業引継支援センター主催の連携創業支援機関連絡会並びに袋井市と連携開催するふくろい市創業支援ネットワークに参加し、金融機関と商工団体との支援先のすみ分けを図り、事例発表等を通じて支援ノウハウの向上に努めている。
- ⑥事業承継ネットワーク全体会議：年2回（既存事業）  
静岡県が主催する事業承継ネットワーク全体会議に参加し、事業引継に係る事例発表等を通じて支援ノウハウの向上に努めている。
- ⑦金融連携支援会議：年1回（既存事業）  
地区内経済や小規模事業者の経営動向を把握するため、当商工会の正副会長と、静岡銀行、浜松磐田信用金庫、島田掛川信用金庫の各支店長が出席する会議を主催。当商工会から当該金融機関に対しての経営革新計画や持続化補助金の申請事業者掘り起こしへの協力要請の場ともなっている。

## 10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

### (1) 現状と課題

[現状] 静岡県商工会連合会をはじめとする中小・小規模事業者の経営指導に係る研修会や勉強会等に経営指導員他の職員を積極的に参加させている。また、少ない人数でも朝礼を毎日開催し、各担当業務に係る課題や連絡事項等を報告するなど、職場内の情報共有を図っている。

[課題] 定年退職後再雇用職員1名、3年後定年を迎える職員1名がいる中、経営改善普及事業等の指導業務の継続的な指導体制構築のための担当業務の引き継ぎが若干の課題となっている。今後、担当職務のローテーションや、静岡県商工会連合会による人事異動等が重要となる。

### (2) 事業内容

#### ①経営指導員等による積極的な研修会の参加（既存事業改善）

支援ノウハウ向上ため、静岡県商工会連合会が開催する一般研修や特別研修並びに経営革新支援、事業承継支援、経営発達支援事業研修会等に経営指導員等を積極的に参加させる。

また、静岡県よろず支援拠点や静岡県事業引継支援センター等の支援機関が実施する研修会等に積極的に参加する。

経営指導員2名体制であるため、経営革新計画の認定取得や持続化補助金の申請件数等に限りがあるため、経営支援員（補助員）1名を経営改善普及事業並びに経営発達支援事業に積極的に従事させるため、中小企業大学校東京校が実施する「基礎研修」に参加する。

#### ②職員間の支援能力の向上と情報共有（既存事業改善）

経営指導員を経営発達支援事業に積極的に当たらせるため、金融あつ旋、税務指導並びに労働保険事務等の経営改善普及事業全般にわたる支援については、他の職員でカバーできるよう職員間におけるOJT体制を整える。また、今後の退職職員への対応とする。

現状実施している朝礼において経営発達支援事業に係る進捗状況を報告するとともに、隔月に職員会議を開催し事業計画の進捗状況を確認する等、職員間の情報共有を図る。



## 1.1. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

### (1) 現状と課題

〔現状〕 中小企業診断士、袋井市担当課長、支援機関である地区内金融機関3行の支店長を委員として評価・見直し作業部会を開催。当商工会事務局が作成したABC判定を基に事業評価をいただき、次年度の事業推進に活用していた。

〔課題〕 当商工会の役職員が関与作成した事業計画であるため、中小企業診断士を除く委員においては、事業内容にはさほど関心はなく診断士の意見が最優先されていた。

作業部会委員への経営発達支援計画の事前レクチャーを実施し、専門家以外からの活発な意見をいただく。

### (2) 事業内容

#### ① 評価・見直し作業部会の開催（継続事業）

静岡県よろず支援拠点、又は静岡県商工会広域サポートセンター専門家、共同作成者である袋井市の担当課長、支援機関である地区内金融機関3行の支店長並びに法定経営指導員を委員とする評価・見直し作業部会を年1回開催する。

#### ② 評価・見直し作業部会内容（提出書類）（継続事業改善）

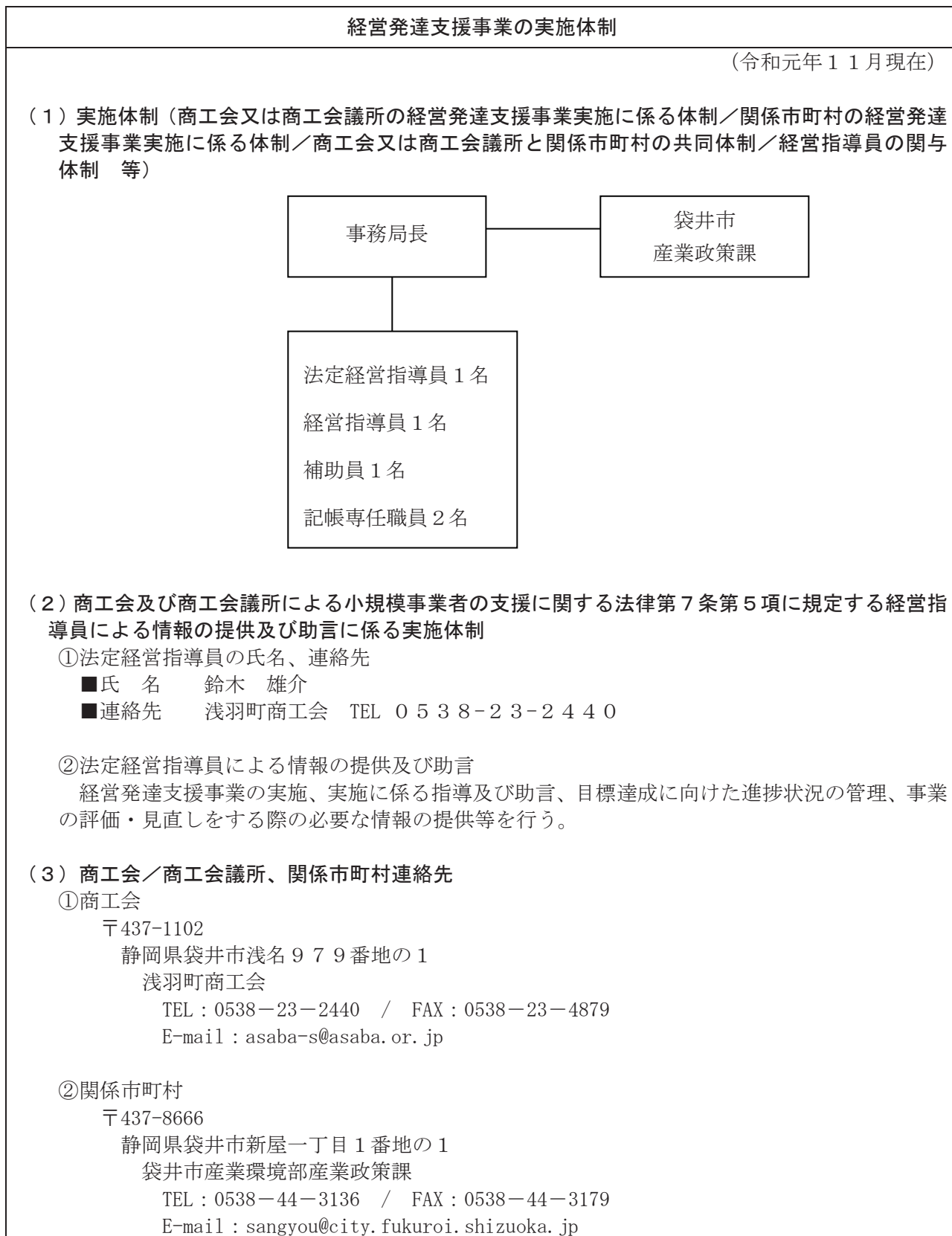
法定経営指導員が作成するABC判定表を事前配布し、作業部会による判定と意見（見直し内容等）をいただく。

#### ③ 商工会理事会への提出と公表（継続事業）

評価・見直し作業部会結果を受け、当商工会理事会においてその結果を報告するとともに、当会HPに掲載し、公表する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制



(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
必要な資金の額	829	829	829	829	829
専門家謝金	198	198	198	198	198
通信運搬費	140	140	140	140	140
旅費	30	30	30	30	30
消耗品・備品費	200	200	200	200	200
広報費	302	302	302	302	302
〔チラシ作成	122				
新聞折込	138				
ポスター作製	42				

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、静岡県補助金、袋井市補助金、手数料収入 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
①磐田市商工会、静岡県磐田市弥藤太島515-1、会長 三ツ谷 金秋  ②森町商工会、静岡県周智郡森町森20-9、会長 鈴木 康之
連携して実施する事業の内容
①②「事業計画策定支援に関すること」 ・創業塾の共同開催
連携して事業を実施する者の役割
①②「創業塾」の共同開催に係る講師選定、カリキュラム作成並びに開催運営等の実施。

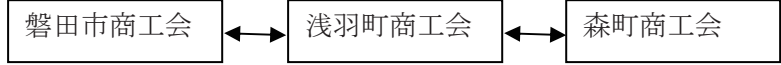
連携体制図等

①②「創業塾」の共同開催

「創業塾」企画、募集、運営



「個別相談会」企画、運営



「フォローアップ」

